

投資情報ウィークリー

2018年8月20日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、続急落で始まった後、値動きの荒い神経質な展開となった。トルコ経済への懸念から大幅続落でスタートしたものの、海外市場の落ち着きを映して、一旦切り返した。ところが、中国経済への不安が再び高まり反落となるも、米中貿易交渉進展期待から再度切り返す動きとなった。米国市場も、新興国通貨安を受け、軟調な展開となったが、その後貿易摩擦懸念がやや後退し、大幅反発となった。為替市場でドル円は、リスク回避のドル売り円買いが強まり、一時1ドル110円割れ目前まで円高が進んだ。ユーロ円は新興国通貨安を嫌気して、約2か月半ぶりに1ユーロ125円割れまでユーロが売られた。

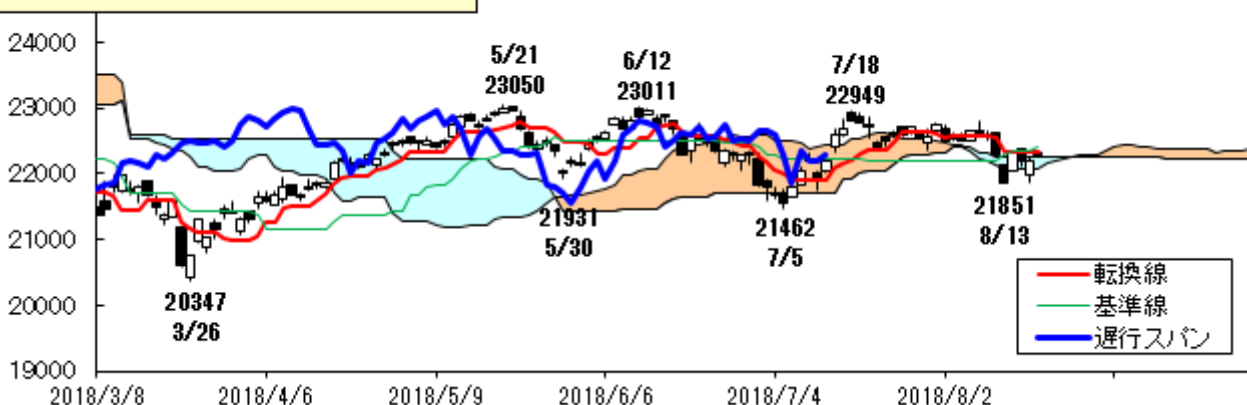
今週の東京市場は、底堅い展開となろう。トルコ情勢や新興国通貨安への警戒感はあるものの、米中貿易摩擦緩和への期待感から、下値も限定的となろう。物色はバリュエーション面で割安感のある銘柄を中心に見直し買いが入ろう。米国市場は引き続き貿易交渉の行方に注目が集まるものの、足元の経済指標は堅調で、下値抵抗力が強まろう。為替市場でドル円は、新興国通貨の軟調を映して、円強含みの動きが続き、1ドル109円～112円の動きとなろう。ユーロ円は、トルコ情勢やブレグジット懸念からユーロ弱含みの展開が続き、1ユーロ124円～127円のレンジとなろう。

今週、国内では22日(水)に6月の全産業活動指数、23日(木)に6月の景気動向指数改定値、24日(金)に7月の全国消費者物価が発表される。一方、海外では22日に7月の米中古住宅販売、23日に7月の米新築住宅販売、24日に7月の米耐久財受注が発表されるほか、23日～25日(土)に米経済シンポジウム(ジャクソンホール会合)が開催される。また、米中貿易摩擦に関連し、米政府は20日(月)～23日に2000億ドル分の対中追加関税について公聴会を開くほか、22日、23日に米中貿易協議が行われる。一方、23日には第2弾の対中追加関税(160億ドル分)が発動される。

テクニカル面で日経平均は、上昇中の26週線や52週線を一時下回ったものの、週末にはこれらを回復し、底入れ感が強まった。日足一目均衡表では抵抗帯の雲領域を跨いだ動きとなり、上値は転換線に抑えられたものの、運行スパンは日々線を維持し、先高期待を残している。当面は抵抗帯下限(22064円:17日現在)や13日安値(21851円)が下値めどとみられる一方、転換線(22325円:同)を上回れば、基準線(22400円:同)や25日線(22513円:同)、さらには8月8日高値(22800円)への戻りが期待されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/17 15:11



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆6月以降に年初来高値を付けテクニカル的にも好位置にある主な取組良好銘柄群

日経平均・TOPIXが年初来高値を付けたのは1月23日であるが、東証1部上場の個別銘柄では6月に198銘柄、7月に163銘柄、8月も15日時点で154銘柄が高値を付けており、テクニカル的にも好位置にある銘柄も多数存在している。取組良好、業績好調な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 6月以降に年初来高値を付けテクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用比率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4726 ソフバンテック	2367	29	3.45	0.63	4.2	0.54	31.92	30.31
7198 アルヒ	2963	24.7	4.67	1.48	17.3	2.8	30.81	57.55
9418 USENHD	1690	28.1	7.06	-	-	753.2	30.63	52.7
3836 アパント	1303	22.6	5.1	1.15	1.3	19.99	25.45	33.02
2154 トラスト・T	4975	28.4	7.75	1.4	39.5	78.44	22.97	33.92
3983 オロ	4805	63.2	7.94	0.31	8.9	6.37	22.71	55.04
9519 レノバ	2031	69.8	9.86	-	-	33.08	21.59	44.6
3694 オプティム	3520	127.5	17.48	-	23.8	0.65	21.19	29.84
3741 セック	3620	38.6	3.5	1.04	2.2	3.79	18.31	21.54
4331 T&Gニーズ	2048	22.1	1.26	0.73	20.5	29.96	17.29	42.8
9416 ビジョン	4750	50.6	8.46	-	25.6	1.86	16.52	29.18
7269 スズキ	7607	16.3	2.51	0.97	-8.6	1.12	16.14	22.4
4323 日シス技術	1726	15.4	1.47	1.62	11.5	5.37	15.32	21.67
4641 アルプス技	2760	21.9	5.4	2.46	7.2	0.47	14.16	14.03
5288 アジアパイル	865	13.2	1.05	1.96	15.1	191.43	13.98	22.78
8070 東京産	725	11.4	0.82	2.48	7.1	6.59	13.45	19.45
4719 アルファ	2581	19.1	1.11	1.93	2.3	0.55	11.91	11.62
4286 レッグス	1187	18.1	2.38	1.68	8.1	4.42	11.03	14.56
9474 ゼンリン	3040	43.1	4.11	0.78	5.7	1.11	10.3	20.14
4812 ISID	3740	25.3	2.46	1.49	24.7	0.32	10.18	18.29
4555 沢井製薬	5630	14.1	1.31	2.3	17	3.28	9.98	13.76
2317 システナ	1378	35.3	7.76	0.94	11	2.32	9.87	16.42
9605 東映	12500	17.9	0.96	0.48	-7.9	1.49	9.47	8.2
2327 NSSOL	3305	19.9	2.22	1.66	3.9	0.21	8.98	9.24
1518 三井松島	1728	13.2	0.69	2.31	38.1	3.98	8	10.04
3107 ダイワボHD	6560	12.6	1.76	1.98	15.5	0.93	7.89	20.85
8628 松井	1148	21.8	3.11	7.31	5	1.21	7.17	9.63
3673 プロドリーフ	688	24	3.06	1.74	29.8	9.75	6.28	14.97
6098 リクルート	3290	35.9	6.28	0.82	5.4	1.44	5.69	15.22
4733 OBC	8800	38.7	3.08	0.9	3.6	0.12	5.45	14.17
6430 ダイコク電機	1922	35.5	0.96	2.08	0.7	0.52	4.47	6.39
4974 タカラバイオ	2553	99.1	5.05	0.23	34.7	8.72	4.37	11.86
7296 FCC	3365	16.2	1.41	1.36	5.1	0.12	4.29	7.93
4955 アグロカネシ	2923	28.1	2.02	0.75	13.6	0.2	4.14	8.8
5273 三谷セキ	2767	15.8	1.05	0.68	-25.5	0.11	3.73	7.09
4519 中外薬	6050	42.9	4.52	1.02	-9.3	1.47	3.51	5.95
4109 ステラケミ	3750	28.4	1.54	1.09	59.5	8.69	3.2	8.16
7309 シマノ	16660	31.3	3.52	0.93	27.2	0.26	3.05	7.05
3151 バイタルKS	1178	14.7	0.66	1.86	0.4	0.58	2.97	7.17
9008 京王	5470	25.9	1.87	0.91	5.8	0.12	2.74	9.07
8267 イオン	2333.5	55.9	1.73	1.45	12.3	0.19	2.22	9.72
6073 アサンテ	2217	17.1	2.29	2.43	11.6	8.7	2.13	6.6
9064 ヤマトHD	3342	36.6	2.4	0.83	69	0.28	1.98	10.22
4684 オービック	9600	31.1	4.27	1.19	7.7	0.69	1.35	3.81
7476 アズワン	7870	28.1	2.83	1.77	13.3	0.4	0.03	5.23

※指標は8/16時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ツクイ(2398・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比7.4%増の213.4億円、営業利益が同0.8%増の12.6億円となった。在宅介護事業は主力のデイサービスが、利用率向上に加え、中重度者ケア体制加算や個別機能訓練加算などを進めたことが奏功し、期間内のデイサービス延べ顧客数は前年同期比9.7%増加した。サービス提供事業所数も同27か所増の505か所となった。セグメント売上高は同6.7%増収となったが、経常利益は介護報酬改定の影響を吸収しきれず、同12.6%減益となった。有料老人ホーム事業では機能訓練や認知症ケアなどサービスの質の向上に努めた結果、入居者数が増加し、同5.3%増収、75.2%経常増益と好調だった。また、サービス付き高齢者向け住宅事業は入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、同25.1%増収、3千万円の経常黒字転換となった。人材開発事業は人材派遣売り上げが好調で同8.6%増収となったものの、人件費の増加により、同12.4%の経常減益となった。通期見通しは売上高883.9億円(前期比8.1%増)、営業利益47.9億円(同7.0%減)で据え置いている。なお、同社は複数の医療機関を連携して医師のネットワークを構築している「ヒューマンライフ・マネジメント」に出資すると伝わっており、介護事業の新たなサービス創出や訪問介護サービスの拡大につなげる狙いがあるようだ。(大谷 正之)

株価 960円(8/17) 予PER 27.26倍 予想利回り 1.04%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017.03	73,295	3,877	31.35	8.00
連 2018.03	81,772	4,861	40.1	10.00
連 2019.03予 (日経予想)	88,395	4,461	35.21	10.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ダイキン工業(6367・東 1)

第1四半期の売上高は前年同期比12%増の6567億円、営業利益は同12%増の831億円と同期間で過去最高益となった。空調事業はほぼ全ての地域で前年同期比で増収(中近東が政情不安等の影響を受けた)。国内では個人消費の回復で省エネ商品への買い替えが進んだ他、米州では販売網の強化やサービス事業の拡大が奏功して2桁の増収を確保。中国では独自の専売店「プロショップ」の展開を拡大、中高級市場を中心に住宅用市場を開拓した他、業務用市場では品揃え強化などで需要を取り込んだ。その他アジア・オセアニアではインドネシア、タイ、オーストラリアなど販売網の拡大が進んでいる。また、化学事業は好調な半導体や自動車市場での拡販で計画を上回る2割超の増収。利益面では、原材料市況の上昇(▲100億円)などがあったものの、値上げや高付加価値品の拡販、コストダウンでカバーした。通期の営業利益見通しは2700億円。今後は米中の貿易戦争の影響が懸念されるものの、業績予想に米国の追加関税などによる原材料上昇(▲390億円)を織り込んでいること、足元で銅価格が下落に転じていること、世界的に猛暑となっており、第2四半期(7~9月)以降にそのプラス効果が出てくる可能性がある。なお、IoT、AI技術を活用した空調機及び施設の設備全体を最適制御できるシステムの開発、投入を進めることで、シェア4位にとどまっている米国市場での販売拡大を目指している。(増田 克実)

株価 13475円(8/17) 予PER 21.89倍 予想利回り 1.03%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017.03	2,043,968	231,013	526.81	130.00
連 2018.03	2,290,560	255,019	646.53	140.00
連 2019.03予 (日経予想)	2,480,000	268,000	615.51	140.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

椿本チエイン(6371・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比11.2%増の554.8億円、営業利益が同25.6%増の54.4億円となった。動力伝達用チェーンや搬送用チェーンは国内が好調だったほか、米州や欧州も好調で、増収増益となった。精機も国内をはじめ東南アジアや中国で減速機やクラッチが好調だったことから、大幅増収増益となった。また、マテハンも国内や欧州で、物流業界向けシステムや金属屑搬送・クーラント処理装置などが伸び、増収、営業損失は半減した。一方、自動車部品は自動車エンジン用タイミングドライブシステムが米国で減少したものの、国内や欧州、アジアなどの好調で増収となった。ただ、増産投資に伴う減価償却費の増加で減益となった。会社側では第1四半期の好調を背景に中間および通期の業績見通しを上方修正した。中間期は売上高で従来計画比80億円増の1180億円、営業利益で同8億円増の108億円へ、通期は売上高で従来計画比190億円増の2440億円、営業利益で同4億円増の217億円へそれぞれ引き上げた。為替前提は1ドル105円、1ユーロ130円。修正後の中間期及び通期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は中間期で50.3%(前年同期は45.5%)、通期で25.0%(同20.9%)と好調だ。第1四半期の受注高も前年同期比9.6%増と好調なことから、上振れ余地を残した計画と言えよう。(大谷 正之) ※インターネット信用新規停止銘柄

株価 977円(8/17) 予PER 12.16倍 予想利回り 2.45%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017.03	198,762	22,004	78.03	24.00
連 2018.03	215,716	21,743	77.49	24.00
連 2019.03予 (日経予想)	244,000	21,900	80.31	72.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

リクルートHD(6098)

第1四半期の売上収益は前年同期比8.2%増、営業利益は同20.4%増、EBITDAは同9.5%増。成長の柱と位置付けるHRテクノロジー事業は、景気の堅調、営業体制強化、マーケティング強化などで新規顧客の獲得が進み、「インディード」への求人情報を掲載する企業数が拡大、売上収益が前年同期比53%増と大きく伸びた。一方、そのEBITDAは前年同期比3.4%低下したものの、Glassdoorの取得関連費用が11.9億円あり、懸念されるものではなさそうだ。メディア&ソリューション事業、人材派遣事業も増収増益だった。第2四半期以降も同社を取り巻く事業環境は米国及び日本において良好な状況が続くそうだが、Glassdoorの上乗せ効果も期待されよう。

王子HD(3861)

第1四半期の営業利益は276億円(前年同期比117.8%増)と大幅な増益だった。国際的なパルプ販売市況の上昇等が寄与した海外事業が牽引役となった。また、国内では、原燃料価格上昇があったものの、昨年以降に段ボール原紙及び段ボールケースの値上げを相次いで行った他、コストダウンが増益に寄与した。第1四半期は会社計画を上回る進捗となった模様だが、段ボール原紙などの需要堅調が続くとみられるが、通期見通し(営業利益1000億円)は据え置かれている。

藤田観光(9722)

通期の営業利益は前年比15.3%増の23億円を見込む。主力のWHG事業(ワシントンホテル、ホテルグレイスリー)が好調に推移しそう。各種施策によりインバウンドのFIT(個人客)の誘客に成功、客室単価が上昇すると予想される他、新規出店による事業規模拡大効果も期待されよう。

ソニー(6758)

プレステVRの売上げが300万台を突破、同ゲームや体験コンテンツは2190万本を売上げたと8/16にブログにて発表。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

- 8月20日(月)**
 7月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協会)
 7月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)
- 8月21日(火)**
 7月全国百貨店売上高(14:30、日本百貨店協会)
- 8月22日(水)**
 6月全産業活動指数(13:30、経産省)
 上場 チームスピリット<4397> マザーズ
- 8月23日(木)**
 7月粗鋼生産(14:00、鉄連)
 6月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 8月24日(金)**
 7月全国消費者物価(8:30、総務省)
 7月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
 3カ月予報(気象庁)

<国内決算> 特になし

<海外スケジュール・現地時間>

- 8月20日(月)**
 独 7月生産者物価
 休場 コロンビア(聖母昇天祭)、ハンガリー(建国記念日)
 米、2000億ドル分の対中報復関税に関する公聴会開催予定(23日まで)
- 8月21日(火)**
 ユーロ圏財務相会合
 休場 フィリピン(ニノイ・アキノ記念日)、トルコ(犠牲祭)
- 8月22日(水)**
 米 7月中古住宅販売
 7月31日・8月1日のFOMC議事要旨
 休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、トルコ(犠牲祭)、インド(謝肉祭)
- 8月23日(木)**
 米、対中関税第2弾発動、160億ドル相当に25%上乘せ
 欧 8月ユーロ圏PMI
 米 7月新築住宅販売
 ジャクソンホール会合(25日まで、米国・ワイオミング州)
 G20デジタル経済担当相会合(24日まで、アルゼンチン・サルタ)
 休場 トルコ(犠牲祭)
- 8月24日(金)**
 米 7月耐久財受注
 休場 トルコ(犠牲祭)
- 8月26日(日)**
 ASEAN経済相会議と関連会合(9月2日まで、シンガポール)

ジャクソンホール会合

米カンザスシティ連邦準備銀行が毎年8月に各国から中央銀行総裁・政治家・識者などを招き、金融政策問題について非公開で議論します。ジャクソンホールはワイオミング州にある地名で、ホールは谷の意味です。

<海外決算・現地時間>

- 8月20日(月)**
 エスティ・ローダ
- 8月23日(木)**
 アリババ、VMウェア、インテュイット、オートデスク、ギャップ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年8月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年8月17日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。